

議案第 20 号

令和 7 年度

深谷市下水道事業会計予算

令和7年度 深谷市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和7年度深谷市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 公共下水道事業

ア	処 理 戸 数	35,782 戸
イ	年 間 有 収 水 量	8,416,103 m ³
ウ	一 日 平 均 有 収 水 量	23,058 m ³
エ	主 要 な 建 設 改 良 事 業	2,191,539 千円
	(ア) 汚水管渠建設費	2,017,692 千円
	(イ) 雨水管渠建設費	28,986 千円
	(ウ) 浄化センター建設費	144,861 千円

(2) 農業集落排水事業

ア	処 理 戸 数	6,187 戸
イ	年 間 有 収 水 量	1,547,968 m ³
ウ	一 日 平 均 有 収 水 量	4,241 m ³
エ	主 要 な 建 設 改 良 事 業	217,522 千円
	(ア) 農業集落排水処理施設建設費	217,522 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款	公共下水道事業収益	2,823,805 千円
第1項	営業収益	1,831,445 千円
第2項	営業外収益	916,445 千円
第3項	附帯事業収益	75,915 千円
第2款	農業集落排水事業収益	820,630 千円
第1項	営業収益	301,894 千円
第2項	営業外収益	518,736 千円

支 出

第1款	公共下水道事業費用	2,630,268 千円
第1項	営業費用	2,418,046 千円
第2項	営業外費用	175,391 千円
第3項	附帯事業費用	26,331 千円
第4項	特別損失	500 千円
第5項	予備費	10,000 千円
第2款	農業集落排水事業費用	821,955 千円
第1項	営業費用	772,739 千円
第2項	営業外費用	43,966 千円
第4項	特別損失	250 千円
第5項	予備費	5,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,440,255千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額92,788千円、過年度分損益勘定留保資金810,280千円及び当年度分損益勘定留保資金537,187千円で補てんするものとする。)

収 入

第1款	公共下水道事業資本的収入	2,274,955 千円
第1項	企 業 債	1,578,800 千円
第2項	負 担 金	82,844 千円
第3項	国 庫 補 助 金	599,350 千円
第5項	返 還 金	915 千円
第6項	他会計出資金	12,544 千円
第8項	基金積立金利息	502 千円
第2款	農業集落排水事業資本的収入	295,810 千円
第1項	企 業 債	187,700 千円
第4項	県 補 助 金	69,050 千円
第6項	他会計出資金	21,797 千円
第7項	分 担 金	15,219 千円
第8項	基金積立金利息	2,044 千円

支 出

第1款	公共下水道事業資本的支出	3,435,152 千円
第1項	建 設 改 良 費	2,264,641 千円
第2項	償 還 金	1,159,092 千円
第3項	投 資	1,419 千円
第4項	予 備 費	10,000 千円
第2款	農業集落排水事業資本的支出	575,868 千円
第1項	建 設 改 良 費	217,911 千円
第2項	償 還 金	350,909 千円
第3項	投 資	2,048 千円
第4項	予 備 費	5,000 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
水洗化促進改造資金貸付に係る損失補償(令和7年度)	水洗化促進改造資金融資あっせん制度適用期間中	借り入れた資金及び利子
水洗化促進改造資金利子補給(令和7年度)	水洗化促進改造資金融資あっせん制度適用期間中	借入額に対する利子相当額
管渠施設維持管理費	令和8年度まで	11,400千円
処理施設維持管理費	令和8年度まで	466,100千円
下水道使用料等徴収事務経費負担金	令和8年度まで	68,500千円
事務所等賃借料	令和8年度まで	1,900千円
損害共済等保険料	令和8年度まで	2,000千円
システム保守業務費	令和8年度まで	1,100千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道事業	千円 1,454,500	普通貸借 又は 証券発行	4%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後については、当該見直し後の利率)	借入先の定める融資条件に従うものとする。 ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換えすることができる。
流域下水道事業 建設負担金	54,000			
農業集落排水事業	126,500			
資本費平準化債	131,500			
計	1,766,500			

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用
- (2) 営業外費用
- (3) 附帯事業費用
- (4) 特別損失
- (5) 建設改良費
- (6) 償還金
- (7) 投資

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 180,555千円

(他会計からの補助金)

第9条 公共用水域の水質保全等のため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、47,463千円である。

令和7年2月20日提出

深谷市長 小島 進

地方公営企業法施行令第17条の2の規定による

予算に関する説明書

令和7年度 深谷市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位:千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 公共下水道事業収益			2,823,805	(うち仮受消費税及び地方消費税 162,268千円) (うち消費税及び地方消費税相当額 942千円)
	1 営業収益		1,831,445	(うち仮受消費税及び地方消費税 155,349千円) (うち消費税及び地方消費税相当額 899千円)
		1 下水道使用料	1,708,829	・年間有収水量 8,416,103㎥ (うち仮受消費税及び地方消費税 155,349千円)
		5 他会計負担金	122,038	・雨水処理に係る一般会計負担金 (うち消費税及び地方消費税相当額 899千円)
		8 その他営業収益	578	・下水道指定工事店指定証交付手数料 ほか
	2 営業外収益		916,445	(うち仮受消費税及び地方消費税 17千円) (うち消費税及び地方消費税相当額 43千円)
		1 受取利息及び配当金	2,743	・預金利息、有価証券利息
		2 他会計負担金	253,447	・汚水処理等に係る一般会計負担金 (うち消費税及び地方消費税相当額 43千円)
		5 長期前受金戻入	604,613	・固定資産取得に係る国庫補助金等の減価償却費相当額
		9 雑収益	600	・行政財産使用料 ほか (うち仮受消費税及び地方消費税額 17千円)
		10消費税及び地方消費税還付金	55,042	
	3 附帯事業収益		75,915	(うち仮受消費税及び地方消費税 6,902千円)
		1 太陽光発電事業収入	75,915	(うち仮受消費税及び地方消費税 6,902千円)
2 農業集落排水事業収益			820,630	(うち仮受消費税及び地方消費税 27,445千円) (うち消費税及び地方消費税相当額 2,481千円)
	1 営業収益		301,894	(うち仮受消費税及び地方消費税 27,445千円)
		2 農業集落排水使用料	301,894	・年間有収水量 1,547,968㎥ (うち仮受消費税及び地方消費税 27,445千円)
	2 営業外収益		518,736	(うち消費税及び地方消費税相当額 2,481千円)
		1 受取利息及び配当金	935	・有価証券利息
		2 他会計負担金	206,206	・汚水処理等に係る一般会計負担金
		3 他会計補助金	47,463	・汚水処理等に係る一般会計補助金 (うち消費税及び地方消費税相当額 2,481千円)
		5 長期前受金戻入	263,970	・固定資産取得に係る国庫補助金等の減価償却費相当額
		9 雑収益	162	・行政財産使用料
下水道事業収益の収入 合計			3,644,435	(うち仮受消費税及び地方消費税 189,713千円) (うち消費税及び地方消費税相当額 3,423千円)

支 出

(単位:千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 公共下水道事業費用			2,630,268	(うち仮払消費税及び地方消費税 70,409千円)
	1 営業費用		2,418,046	(うち仮払消費税及び地方消費税 69,859千円)
		1 管渠費	67,057	・職員給与費 7,400千円(職員1人) ・職員給与費 7,023千円(会計年度任用職員2人) ・法定福利費 2,246千円(職員1人) ・法定福利費 426千円(会計年度任用職員2人) ・委託料 30,390千円 ・修繕費 8,415千円 ・動力費 7,502千円 ・備消耗品費ほか 3,655千円 (うち仮払消費税及び地方消費税 4,496千円)
		3 処理場費	579,727	・職員給与費 4,824千円(職員1人) ・法定福利費 1,292千円 ・備消耗品費 1,947千円 ・光熱水費 2,401千円 ・委託料 443,915千円 ・修繕費 38,500千円 ・動力費 86,590千円 ・燃料費ほか 258千円 (うち仮払消費税及び地方消費税 52,159千円)
		5 普及促進費	21,026	・職員給与費 15,774千円(職員2人) ・法定福利費 4,645千円 ・備消耗品費ほか 607千円 (うち仮払消費税及び地方消費税 47千円)
		7 総係費	239,645	・職員給与費 31,269千円(職員4人) ・報酬(審議会) 195千円 ・法定福利費 9,028千円 ・備消耗品費 348千円 ・通信運搬費 758千円 ・賃借料 646千円 ・負担金 193,580千円 ・研修費 761千円 ・保険料 749千円 ・手数料ほか 2,311千円 (うち仮払消費税及び地方消費税 13,157千円)
		8 減価償却費	1,503,535	・有形固定資産減価償却費 1,480,724千円 ・無形固定資産減価償却費 22,811千円
		9 資産減耗費	7,056	
	2 営業外費用		175,391	
		1 支払利息	175,130	・企業債利息
		3 雑支出	261	
	3 附帯事業費用		26,331	(うち仮払消費税及び地方消費税 550千円)
		1 太陽光発電事業費用	26,331	・委託料 5,538千円 ・減価償却費ほか 20,793千円 (うち仮払消費税及び地方消費税 550千円)
	4 特別損失		500	
		3 過年度損益修正損	500	・下水道使用料過年度減額調定
	5 予備費		10,000	
		1 予備費	10,000	

(単位:千円)

款	項	目	予定額	備 考
2 農業集落排水事業費用			821,955	(うち仮払消費税及び地方消費税 29,678千円)
	1 営業費用		772,739	(うち仮払消費税及び地方消費税 29,678千円)
		1 管渠費	21,910	・ 職 員 給 与 費 6,043千円 (職員1人) ・ 法 定 福 利 費 1,670千円 (職員1人) ・ 委 託 料 2,242千円 ・ 修 繕 費 5,500千円 ・ 動 力 費 5,759千円 ・ 通信運搬費ほか 696千円 (うち仮払消費税及び地方消費税 1,296千円)
		3 処理場費	312,851	・ 職 員 給 与 費 3,349千円 (職員1人) ・ 法 定 福 利 費 9千円 ・ 通 信 運 搬 費 426千円 ・ 委 託 料 222,633千円 ・ 手 数 料 681千円 ・ 修 繕 費 15,533千円 ・ 動 力 費 69,529千円 ・ 光 熱 水 費 ほか 691千円 (うち仮払消費税及び地方消費税 28,143千円)
		7 総係費	11,768	・ 委 託 料 484千円 ・ 賃 借 料 304千円 ・ 負 担 金 10,475千円 ・ 保 険 料 ほか 505千円 (うち仮払消費税及び地方消費税 239千円)
		8 減価償却費	416,956	・ 有形固定資産減価償却費
		9 資産減耗費	9,254	
	2 営業外費用		43,966	
		1 支払利息	43,966	・ 企 業 債 利 息
	4 特別損失		250	
		3 過年度損益修正損	250	・ 農業集落排水使用料過年度減額調定
	5 予備費		5,000	
		1 予備費	5,000	
下水道事業収益の支出 合計			3,452,223	(うち仮払消費税及び地方消費税 100,087千円)

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

(単位:千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 公共下水道事業 資本的收入			2,274,955	(うち消費税及び地方消費税相当額 62,019千円)
	1 企業債		1,578,800	
		1 建設企業債	1,454,500	・ 公共下水道事業
		2 流域下水道事業債	54,000	・ 流域下水道事業建設負担金
		4 資本費平準化債	70,300	
	2 負担金		82,844	(うち消費税及び地方消費税相当額 7,532千円)
		1 工事負担金	13,733	(うち消費税及び地方消費税相当額 1,249千円)
		2 受益者負担金	69,111	(うち消費税及び地方消費税相当額 6,283千円)
	3 国庫補助金		599,350	(うち消費税及び地方消費税相当額 54,487千円)
		1 国庫補助金	599,350	・ 社会資本整備総合交付金 (うち消費税及び地方消費税相当額 54,487千円)
	5 返還金		915	
		1 投資返還金	915	・ 水洗化促進改造資金融資あっせん預託金返還金
	6 他会計出資金		12,544	
		1 他会計出資金	12,544	・ 下水道施設整備に対する出資金
	8 基金積立金 利息		502	
		1 基金積立金利息	502	・ 公共下水道事業基金運用利息
2 農業集落排水事業 資本的收入			295,810	(うち消費税及び地方消費税相当額 7,661千円)
	1 企業債		187,700	
		1 建設企業債	126,500	・ 農業集落排水事業
		4 資本費平準化債	61,200	
	4 県補助金		69,050	(うち消費税及び地方消費税相当額 6,277千円)
		1 県補助金	69,050	・ 彩の国ゆたかなむらづくり整備事業補助金 (うち消費税及び地方消費税相当額 6,277千円)
	6 他会計出資金		21,797	
		1 他会計出資金	21,797	・ 農業集落排水施設整備に対する出資金
	7 分担金		15,219	(うち消費税及び地方消費税相当額 1,384千円)
		1 受益者分担金	15,219	(うち消費税及び地方消費税相当額 1,384千円)
	8 基金積立金 利息		2,044	
		1 基金積立金利息	2,044	・ 農業集落排水処理施設整備基金運用利息
下水道事業資本的收入 合計			2,570,765	(うち消費税及び地方消費税相当額 69,680千円)

支 出

(単位:千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 公共下水道事業 資本の支出			3,435,152	(うち仮払消費税及び地方消費税 199,753千円)
	1 建設改良費		2,264,641	(うち仮払消費税及び地方消費税 199,753千円)
		1 汚水管渠建設費	2,017,692	・ 職 員 給 与 費 30,421千円 (職員5人) ・ 法 定 福 利 費 8,630千円 ・ 委 託 料 245,531千円 ・ 工 事 請 負 費 1,606,375千円 ・ 補 償 金 125,446千円 ・ 備消耗品費ほか 1,289千円 (うち仮払消費税及び地方消費税 179,912千円)
		2 雨水管渠建設費	28,986	・ 職 員 給 与 費 7,234千円 (職員1人) ・ 法 定 福 利 費 2,218千円 ・ 委 託 料 13,911千円 ・ 工事請負費ほか 5,623千円 (うち仮払消費税及び地方消費税 1,777千円)
		3 浄化センター建設費	144,861	・ 職 員 給 与 費 7,686千円 (職員1人) ・ 法 定 福 利 費 2,328千円 ・ 委 託 料 77,200千円 ・ 工事請負費ほか 57,647千円 (うち仮払消費税及び地方消費税 12,272千円)
		4 受益者負担金業務費	12,000	・ 職 員 給 与 費 5,490千円 (職員1人) ・ 法 定 福 利 費 1,574千円 ・ 委 託 料 1,947千円 ・ 報 償 費 2,410千円 ・ 備消耗品費ほか 579千円 (うち仮払消費税及び地方消費税 236千円)
		5 固定資産購入費	1,637	(うち仮払消費税及び地方消費税 149千円)
		6 流域下水道建設負担金	54,000	(うち仮払消費税及び地方消費税 4,910千円)
		7 熊谷下水道建設負担金	5,465	(うち仮払消費税及び地方消費税 497千円)
	2 償還金		1,159,092	
		1 企業債償還金	1,159,092	・ 企業債元金
	3 投資		1,419	
		1 水洗便所改造促進預託金	915	・ 水洗化促進改造資金融資あつせん預託金
		2 基金積立金	504	・ 公共下水道事業基金運用利息積立金
	4 予備費		10,000	
		1 予備費	10,000	
2 農業集落排水事業 資本の支出			575,868	(うち仮払消費税及び地方消費税 18,018千円)
	1 建設改良費		217,911	(うち仮払消費税及び地方消費税 18,018千円)
		1 農業集落排水処理施設建設費	217,522	・ 職 員 給 与 費 15,238千円 (職員2人) ・ 法 定 福 利 費 4,543千円 ・ 委 託 料 24,156千円 ・ 工 事 請 負 費 173,481千円 ・ 備消耗品費ほか 104千円 (うち仮払消費税及び地方消費税 17,982千円)
		5 固定資産購入費	389	(うち仮払消費税及び地方消費税 36千円)
	2 償還金		350,909	
		1 企業債償還金	350,909	・ 企業債元金
	3 投資		2,048	
		1 基金積立金	2,048	・ 農業集落排水処理施設整備基金運用利息積立金
	4 予備費		5,000	
		1 予備費	5,000	
下水道事業資本の支出 合計			4,011,020	(うち仮払消費税及び地方消費税 217,771千円)

令和7年度深谷市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和8年3月31日)

(単位:千円)

科 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
処理場の運転管理等による支出	△ 1,165,658
人件費支出	△ 95,373
営業収入	2,013,366
負担金、補助金等収入	629,154
その他の収支	62,115
小計	1,443,604
利息及び配当金の受取額	3,678
利息の支払額	△ 219,096
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,228,186
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産の取得による支出	△ 2,021,644
国庫補助金等による収入	764,293
投資による支出	△ 2,552
投資による収入	2,546
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,257,357
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
企業債による収入	1,766,500
企業債の償還による支出	△ 1,510,001
他会計からの出資による収入	34,341
財務活動によるキャッシュ・フロー	290,840
IV 資金の増減額	261,669
V 資金の期首残高	1,522,833
VI 資金の期末残高	1,784,502

給与費明細書

1 総括

(単位:千円)

区 分		4月1日職員数(人)		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
		特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	合 計		
本 年 度	損益勘定支弁職員	15	12	5,315	41,326	29,236	75,877	19,316	95,193
	資本勘定支弁職員	0	10	0	42,022	24,047	66,069	19,293	85,362
	合 計	15	22	5,315	83,348	53,283	141,946	38,609	180,555
前 年 度	損益勘定支弁職員	0	12	4,541	42,516	29,157	76,214	22,477	98,691
	資本勘定支弁職員	0	10	0	37,539	20,061	57,600	17,267	74,867
	合 計	0	22	4,541	80,055	49,218	133,814	39,744	173,558
比 較	損益勘定支弁職員	15	0	774	△ 1,190	79	△ 337	△ 3,161	△ 3,498
	資本勘定支弁職員	0	0	0	4,483	3,986	8,469	2,026	10,495
	合 計	15	0	774	3,293	4,065	8,132	△ 1,135	6,997

(単位:千円)

手 当 の 内 訳	区 分	地域手当	扶養手当	期末手当	勤勉手当	管 理 職 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	通勤手当	特殊勤務 手 当	住居手当	児童手当	合 計
本	年 度	5,261	2,363	21,660	17,797	1,790	1,818	1,207	0	1,387	0	53,283
前	年 度	5,091	2,905	19,587	15,822	1,789	1,955	1,028	7	1,034	0	49,218
比	較	170	△ 542	2,073	1,975	1	△ 137	179	△ 7	353	0	4,065

ア 会計年度任用職員以外の職員（一般職）

（単位：千円）

区 分		4月1日	給与費			法 定 福 利 費	合 計
		職員数(人)	給 料	手 当	合 計		
本 年 度	損益勘定支弁職員	10	41,326	27,333	68,659	18,890	87,549
	資本勘定支弁職員	10	42,022	24,047	66,069	19,293	85,362
	合 計	20	83,348	51,380	134,728	38,183	172,911
前 年 度	損益勘定支弁職員	10	42,516	27,506	70,022	22,097	92,119
	資本勘定支弁職員	10	37,539	20,061	57,600	17,267	74,867
	合 計	20	80,055	47,567	127,622	39,364	166,986
比 較	損益勘定支弁職員	0	△ 1,190	△ 173	△ 1,363	△ 3,207	△ 4,570
	資本勘定支弁職員	0	4,483	3,986	8,469	2,026	10,495
	合 計	0	3,293	3,813	7,106	△ 1,181	5,925

（単位：千円）

手 当 の 内 訳	区 分	地域手当	扶養手当	期末手当	勤勉手当	管 理 職 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	通勤手当	特殊勤務 手 当	住居手当	児童手当	合 計
本 年 度		5,261	2,363	20,681	16,873	1,790	1,818	1,207	0	1,387	0	51,380
前 年 度		5,091	2,905	18,687	15,071	1,789	1,955	1,028	7	1,034	0	47,567
比 較		170	△ 542	1,994	1,802	1	△ 137	179	△ 7	353	0	3,813

イ 会計年度任用職員（一般職）

（単位：千円）

区 分		4月1日	給与費			法 定 福 利 費	合 計
		職員数(人)	報 酬	手 当	合 計		
本 年 度	損益勘定支弁職員	2	5,120	1,903	7,023	426	7,449
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0
	合 計	2	5,120	1,903	7,023	426	7,449
前 年 度	損益勘定支弁職員	2	4,541	1,651	6,192	380	6,572
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0
	合 計	2	4,541	1,651	6,192	380	6,572
比 較	損益勘定支弁職員	0	579	252	831	46	877
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	579	252	831	46	877

（単位：千円）

手 当 の 内 訳	区 分	地域手当	扶養手当	期末手当	勤勉手当	管 理 職 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	通勤手当	特殊勤務 手 当	住居手当	児童手当	合 計
本 年 度		0	0	979	924	0	0	0	0	0	0	1,903
前 年 度		0	0	900	751	0	0	0	0	0	0	1,651
比 較		0	0	79	173	0	0	0	0	0	0	252

2 給料及び手当の増減額の明細

[1 ア 会計年度任用職員以外の職員（一般職）]

（単位：千円）

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考
給料	3,293	給与改定に伴う増減分	2,108	
		昇給に伴う増減分	680	
		そ の 他 増 減 分	505	配置換え等
手当	3,813	制度改定に伴う増減分	752	期末・勤勉手当の引上げ等
		そ の 他 増 減 分	3,061	配置換え等

〔以下、令和7年1月1日現在における給与等の状況です。〕

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たりの給与

区 分		企業職(事務・技術職)
令和7年1月1日現在	平均給料月額(円)	327,955
	平均給与月額(円)	378,736
	平均年齢(歳)	44.3
令和6年1月1日現在	平均給料月額(円)	304,512
	平均給与月額(円)	350,868
	平均年齢(歳)	41.9

(2) 初任給(令和7年1月1日現在) (単位:円)

区 分	企業職(事務・技術職)	一般会計の制度
		行政職
高校卒	194,500	194,500
短大卒	210,600	210,600
大学卒	225,600	225,600

(3) 級別職員数

区 分	企業職(事務・技術職)			区 分	企業職(事務・技術職)		
	級	職員数(人)	構成比(%)		級	職員数(人)	構成比(%)
令和7年1月1日現在	1			令和6年1月1日現在	1	1	5.3
	2	2	10.0		2	1	5.3
	3	10	50.0		3	10	52.6
	4	5	25.0		4	5	26.2
	5	2	10.0		5	1	5.3
	6	1	5.0		6	1	5.3
	7				7		
	8				8		
	計	20	100.0		計	19	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
企業職 (事務・技術職)	主事補・技師補	主事・技師	主任	係長・主査	課長補佐	課長・主幹	次長	部長

(4) 特殊勤務手当

区 分	企 業 職 (事 務 ・ 技 術)
給料総額に対する比率(%)	0.00
支給対象職員の比率(%) (令 和 7 年 1 月 1 日 現 在)	0.00
支給対象職員1人当たり 平 均 支 給 月 額	0
代表的な特殊勤務手当の名称	衛生処理業務勤務手当

(5) 期末手当・勤勉手当(令和7年1月1日現在)

(単位:月分)

区 分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月	12月			
本 年 度	2.25	2.35	4.60	有	
前 年 度	2.20	2.30	4.50	有	
一 般 会 計 の 制 度	2.25	2.35	4.60	有	

(6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当(令和7年1月1日現在)

(単位:月分)

区 分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最高限度額	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.70900	47.70900	
一般会計の制度(支給率等)	24.586875	33.27075	47.70900	47.70900	

(7) その他の手当(令和7年1月1日現在)

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 (見 込) 額	
		期 間	金 額
水洗化促進改造資金貸付に係る 損失補償(令和3年度)	借 り 入 れ た 資 金 及 び 利 子	—	—
水洗化促進改造資金利子補給 (令和3年度)	借入額に対する 利 子 相 当 額	令和6年度まで	5
水洗化促進改造資金貸付に係る 損失補償(令和4年度)	借 り 入 れ た 資 金 及 び 利 子	—	—
水洗化促進改造資金利子補給 (令和4年度)	借入額に対する 利 子 相 当 額	令和6年度まで	—
水洗化促進改造資金貸付に係る 損失補償(令和5年度)	借 り 入 れ た 資 金 及 び 利 子	—	—
水洗化促進改造資金利子補給 (令和5年度)	借入額に対する 利 子 相 当 額	令和6年度まで	—
水洗化促進改造資金貸付に係る 損失補償(令和6年度)	借 り 入 れ た 資 金 及 び 利 子	—	—
水洗化促進改造資金利子補給 (令和6年度)	借入額に対する 利 子 相 当 額	令和6年度まで	—
水洗化促進改造資金貸付に係る 損失補償(令和7年度)	借 り 入 れ た 資 金 及 び 利 子	—	—
水洗化促進改造資金利子補給 (令和7年度)	借入額に対する 利 子 相 当 額	—	—
深谷・岡部浄化センター運転管理 等業務委託	1,427,300	令和6年度まで	226,600
公共下水道管路施設維持管理業 務委託	251,000	—	—
管渠施設維持管理費	11,400	—	—
処理施設維持管理費	466,100	—	—
トイレ清掃業務委託	900	—	—
下水道使用料等徴収事務経費負 担金	68,500	—	—
事務所等賃借料	1,900	—	—
損害共済等保険料	2,000	—	—
システム保守業務費	1,100	—	—

(単位:千円)

当 年 度 以 降 の 支 払 義 務 額 発 生 予 定 額		左の財源内訳		
期 間	金 額	企 業 債	国庫補助金	損 益 勘 定 留 保 資 金
水洗化促進改造資金融資 あっせん制度適用期間中	限度額に同じ	—	—	限度額に同じ
水洗化促進改造資金融資 あっせん制度適用期間中	限度額に同じ	—	—	限度額に同じ
水洗化促進改造資金融資 あっせん制度適用期間中	限度額に同じ	—	—	限度額に同じ
水洗化促進改造資金融資 あっせん制度適用期間中	限度額に同じ	—	—	限度額に同じ
水洗化促進改造資金融資 あっせん制度適用期間中	限度額に同じ	—	—	限度額に同じ
水洗化促進改造資金融資 あっせん制度適用期間中	限度額に同じ	—	—	限度額に同じ
水洗化促進改造資金融資 あっせん制度適用期間中	限度額に同じ	—	—	限度額に同じ
水洗化促進改造資金融資 あっせん制度適用期間中	限度額に同じ	—	—	限度額に同じ
水洗化促進改造資金融資 あっせん制度適用期間中	限度額に同じ	—	—	限度額に同じ
水洗化促進改造資金融資 あっせん制度適用期間中	限度額に同じ	—	—	限度額に同じ
令和 7 年 度 から 令和 1 0 年 度 まで	1,200,700	—	—	1,200,700
令和 7 年 度 から 令和 1 0 年 度 まで	251,000	—	—	251,000
令和 8 年 度 まで	11,400	—	—	11,400
令和 8 年 度 まで	466,100	—	—	466,100
令和 7 年 度 から 令和 8 年 度 まで	900	—	—	900
令和 8 年 度 まで	68,500	—	—	68,500
令和 8 年 度 まで	1,900	—	—	1,900
令和 8 年 度 まで	2,000	—	—	2,000
令和 8 年 度 まで	1,100	—	—	1,100

令和7年度深谷市下水道事業予定貸借対照表

税抜

(令和8年3月31日)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(単位:千円)

(1) 有形固定資産

イ 土 地		3,046,029	
ロ 建 物	4,828,811		
減価償却累計額	△ 4,270,268	558,543	
ハ 構 築 物	79,503,515		
減価償却累計額	△ 32,020,036	47,483,479	
ニ 機 械 及 び 装 置	10,157,725		
減価償却累計額	△ 6,849,982	3,307,743	
ホ 車両及び運搬具	3,925		
減価償却累計額	△ 3,607	318	
ヘ 工具、器具及び備品	55,372		
減価償却累計額	△ 31,023	24,349	
ト 建 設 仮 勘 定		27,252	
有形固定資産合計			54,447,713

(2) 無形固定資産

イ 施 設 利 用 権		700,694	
ロ 電 話 加 入 権		467	
無形固定資産合計			701,161

(3) 投 資

イ 投 資 有 価 証 券		600,000	
ロ 出 資 金		406	
ハ 投 資		25	
ニ 基 金		242,353	
投資合計			842,784

固定資産合計 55,991,658

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金 1,785,938

(2) 未 収 金 455,339

貸倒引当金 △ 27,333 428,006

流動資産合計 2,213,944

資 産 合 計 58,205,602

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良等の財源に充てるための企業債 15,628,908

(2) 引 当 金

イ 修繕引当金 85,640

固定負債合計 15,714,548

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良等の財源に充てるための企業債 1,451,817

(2) 未 払 金

イ 未 払 金 1,239,989

(3) 引 当 金

イ 賞与引当金 13,673

流動負債合計 2,705,479

5 繰 延 収 益

(1) 長期前受金 41,763,733

(2) 収益化累計額 △ 19,225,884

繰延収益合計 22,537,849

負債合計 40,957,876

資 本 の 部

6 資 本 金

(1) 自 己 資 本 金

イ 固 有 資 本 金 407,383

ロ 繰 入 資 本 金 13,783,709

自己資本金合計 14,191,092

資本金合計 14,191,092

7 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金

イ 国 庫 補 助 金 1,292,324

ロ 県 補 助 金 5,000

ハ 負 担 金 78,359

ニ 受贈財産評価額 765,793

ホ 基金積立金利息 26,965

資本剰余金合計 2,168,441

(2) 利 益 剰 余 金

イ 減 債 積 立 金 170,000

ロ 建設改良積立金 460,000

ハ 当年度未処分利益剰余金 258,193

利益剰余金合計 888,193

剰余金合計 3,056,634

資 本 合 計 17,247,726

負債資本合計 58,205,602

令和6年度深谷市下水道事業予定損益計算書

税抜

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

1 営 業 収 益

(単位:千円)

(1) 下水道等使用料	1,837,021	
(2) 他会計負担金	120,681	
(3) その他営業収益	<u>916</u>	1,958,618

2 営 業 費 用

(1) 管 渠 費	71,489	
(2) 処 理 場 費	782,234	
(3) 普 及 促 進 費	19,185	
(4) 総 係 費	208,221	
(5) 減 価 償 却 費	1,899,826	
(6) 資 産 減 耗 費	<u>18,329</u>	<u>2,999,284</u>

営 業 損 失 1,040,666

3 営業外収益

(1) 受取利息及び配当金	3,683		
(2) 他会計負担金	443,861		
(3) 長期前受金戻入	866,746		
(4) 雑収益	756	1,315,046	

4 営業外費用

(1) 支払利息	221,758		
(2) 雑支出	629	222,387	1,092,659

5 附帯事業収益

(1) 太陽光発電売電収入	66,911	66,911	
---------------	--------	--------	--

6 附帯事業費用

(1) 太陽光発電事業費用	25,905	25,905	41,006
経常利益			92,999

7 特別損失

(1) 過年度損益修正損	750	750	750
--------------	-----	-----	-----

当年度純利益 92,249

前年度繰越利益剰余金 118,400

当年度未処分利益剰余金 210,649

令和6年度深谷市下水道事業予定貸借対照表

税抜

(令和7年3月31日)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(単位:千円)

(1) 有形固定資産

イ 土 地		3,046,029	
ロ 建 物	4,828,811		
減価償却累計額	△ 4,229,886	598,925	
ハ 構 築 物	77,517,325		
減価償却累計額	△ 30,459,474	47,057,851	
ニ 機 械 及 び 装 置	9,942,304		
減価償却累計額	△ 6,534,712	3,407,592	
ホ 車両及び運搬具	3,925		
減価償却累計額	△ 3,527	398	
ヘ 工具、器具及び備品	53,531		
減価償却累計額	△ 30,163	23,368	
ト 建 設 仮 勘 定		29,827	
有形固定資産合計			54,163,990

(2) 無形固定資産

イ 施 設 利 用 権		669,447	
ロ 電 話 加 入 権		467	
無形固定資産合計			669,914

(3) 投 資

イ 投 資 有 価 証 券		600,000	
ロ 出 資 金		406	
ハ 投 資		25	
ニ 基 金		239,801	
投 資 合 計			840,232

固定資産合計 55,674,136

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金

1,522,833

(2) 未 収 金

400,706

貸 倒 引 当 金

△ 32,772

367,934

流動資産合計

1,890,767

資 産 合 計

57,564,903

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良等の財源に充てるための企業債 15,348,277

(2) 引 当 金

イ 修繕引当金 85,640

固定負債合計

15,433,917

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良等の財源に充てるための企業債 1,475,949

(2) 未 払 金

イ 未 払 金 768,240

(3) 引 当 金

イ 賞与引当金 13,853

流動負債合計

2,258,042

5 繰 延 収 益

(1) 長 期 前 受 金

41,066,950

(2) 収 益 化 累 計 額

△ 18,357,301

繰延収益合計

22,709,649

負債合計

40,401,608

資 本 の 部

6 資 本 金

(1) 自 己 資 本 金

イ 固 有 資 本 金 407,383

ロ 繰入資本金 13,749,368

自己資本金合計

14,156,751

資本金合計

14,156,751

7 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金

イ 国 庫 補 助 金 1,292,324

ロ 県 補 助 金 5,000

ハ 負 担 金 78,359

ニ 受贈財産評価額 765,793

ホ 基金積立金利息 24,419

資本剰余金合計

2,165,895

(2) 利 益 剰 余 金

イ 減 債 積 立 金 170,000

ロ 建 設 改 良 積 立 金 460,000

ハ 当年度未処分利益剰余金 210,649

利益剰余金合計

840,649

剰余金合計

3,006,544

資 本 合 計

17,163,295

負債資本合計

57,564,903

注 記 事 項

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

(ア) 償 却 資 産 定額法

(イ) 主な耐用年数

建 物 50年

構 築 物 50年

機 械 及 び 装 置 15～20年

イ 無形固定資産 定額法

(2) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金 一般会計が負担することとしているため、計上していない。

イ 賞 与 引 当 金 職員の期末・勤勉手当の支給並びにそれらに係る法定福利費の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

ウ 修 繕 引 当 金 平成26年3月31日以前に引き当てられた従前の修繕引当金のみ計上されており、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

エ 貸 倒 引 当 金 債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率による回収不能見込額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式をとっている。

2 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

(1) 重要な非資金取引

該当なし。

3 予定貸借対照表等に関する注記

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債(当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は392,857千円である。

4 セグメント情報の開示

(1) 報告セグメントの概要

深谷市下水道事業会計は、公共下水道事業及び農業集落排水事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、公共下水道事業及び農業集落排水事業の2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	市街地における汚水(生活排水等)排除及び処理、雨水排除
農業集落排水事業	農業集落における汚水(生活排水等)排除及び処理

(2) 報告セグメントごとの営業収益等

当年度(自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日)

(単位:千円) 税抜

	公共下水道事業	農業集落排水事業	合計
営業収益	1,676,096	274,449	1,950,545
営業費用	2,348,187	743,061	3,091,248
営業損益	△ 672,091	△ 468,612	△ 1,140,703
経常損益	57,136	6,158	63,294
セグメント資産	47,149,235	11,056,367	58,205,602
セグメント負債	31,505,795	9,452,081	40,957,876
・企業債	13,900,431	3,180,294	17,080,725
・繰延収益	16,383,272	6,154,577	22,537,849
・その他	1,222,092	117,210	1,339,302
その他項目			
・有形固定資産及び 無形固定資産の増減額	700,592	△ 613,618	86,974